

2021年度

・貸借対照表(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,241	流動負債	2,472
固定資産	5,520	固定負債	153
有形固定資産	5,229	負債合計	2,625
無形固定資産	58	(純資産の部)	
投資その他の資産	234	資本金	90
繰越資産	0	資本剰余金	1,218
資産合計	6,761	利益剰余金	2,809
		その他	20
		純資産合計	4,137
		負債・純資産合計	6,761
		自己資本比率	61.18%

・損益計算書(2021年4月1日から2022年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	7,523
売上原価	6,207
(うち減価償却費)	579
売上総利益	1,316
販売費及び一般管理費	278
営業利益	1,038
営業外収益	138
営業外費用	3
経常利益	1,173
特別利益	0
特別損失	92
税引前当期純利益	1,079
法人税等	328
当期純利益	751

直近3年の各事業年度における 経常利益金額の平均値	1,219
------------------------------	-------

第35期 計算書類

エコシステム千葉株式会社

代表取締役
大池 秀和

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科	目	金額
(資産の部)		
I 流動資産		
	現金及び預金	3,552
	売掛金	812,936
	仕掛品	22,424
	未収連結法人税	—
	未収入金	14,945
	貯蔵品	340,972
	立替金	279
	前払費用	1,170
	繰越税金資産(流動)	0
	その他流動資産	1,884
	仮払消費税	42,715
	貸倒引当金	0
	流動資産合計	1,240,880
II 固定資産		
有形固定資産		
	建物	1,308,445
	建物付属設備	340,585
	構築物	1,100,002
	機械装置	1,693,956
	車両運搬具	11,026
	工具器具備品	110,703
	土地	659,700
	建設仮勘定	4,747
	有形固定資産合計	5,229,166
無形固定資産		
	電話加入権	382
	施設等利用権	2,812
	借地権	—
	ソフトウェア	54,422
	無形固定資産合計	57,616
投資その他の資産		
	投資有価証券	70,823
	借社宅敷金	—
	長期前払費用	69,242
	繰延税金資産(固定)	91,080
	その他投資	2,542
		—
		—
		—
		—
		—
	投資その他の資産合計	233,688
	固定資産合計	5,520,471
	資産合計	6,761,352

(注)千円未満は切り捨てて表示しています。

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科	目	金 額
(負債の部)		
I 流動負債		
	買掛金	789,704
	短期借入金	1,145,994
	1年内リース債務	13,424
	未払金	142,325
	未払連結法人税額	104,002
	未払住民税	1,145
	未払事業税	19,847
	未払費用	34,515
	賞与引当金	62,544
	仮受消費税	0
	前受金	—
	預り金	2,839
	流動-産廃未処理	155,432
		—
		—
	流動負債合計	2,471,775
II 固定負債		
	長期借入金	0
	長期リース債務	41,329
	退職給与引当金	105,815
	役員退職引当金	5,762
		—
		—
		—
	固定負債合計	152,907
負債合計		
		2,624,682
(純資産の部)		
I 株主資本		
	資本金	90,000
	資本剰余金	1,217,577
	その他資本剰余金	1,217,577
		—
	利益剰余金	2,809,132
	利益準備金	22,500
	その他利益剰余金	2,786,632
	繰越利益剰余金	2,035,867
	当期純利益	750,764
	株主資本合計	4,116,709
II 評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	19,960
		—
		—
	評価・換算差額等合計	19,960
純資産合計		
		4,136,670
負債及び純資産合計		
		6,761,352

(注)千円未満は切り捨てて表示しています。

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金額
売上高	7,522,806
売上原価	6,206,543
売上総利益	1,316,263
販売費及び一般管理費	277,938
営業利益	1,038,324
営業外収益	137,940
受取利息及び配当金	1,952
賃貸料	11,507
補助金・補償金	2,448
保険金	2,860
その他スクラップ売却益等	119,172
営業外費用	4,963
支払利息	3,047
損害賠償補償金	1,915
その他	0
経常利益	1,171,301
特別利益	0
固定資産売却益	—
特利 - 補助金収入	—
	—
	—
	—
特別損失	92,159
固定資産除却損	92,159
特損 - 圧縮記帳損	0
特損 - その他	0
	—
	—
税引前当期純利益	1,079,142
法人税、住民税及び事業税	326,141
法人税等調整額	2,235
当期純利益	750,764

(注)千円未満は切り捨てて表示しています。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2021年4月1日残高	90,000	-	1,217,577	1,217,577	22,500	-	2,312,867	2,335,367	-	3,642,945
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 277,000	△ 277,000	-	△ 277,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	750,764	750,764	-	750,764
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	473,764	473,764	-	473,764
2022年3月31日残高	90,000	-	1,217,577	1,217,577	22,500	-	2,786,632	2,809,132	-	4,116,709

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2021年4月1日残高	18,374	-	18,374	18,374	3,661,319
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 277,000
当期純利益	-	-	-	-	750,764
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,585	-	-	1,585	1,585
事業年度中の変動額合計	1,585	-	-	1,585	475,350
2022年3月31日残高	19,960	-	-	19,960	4,136,670

(注)千円未満は切り捨てて表示しています。

注 記 表

〔 自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日 〕

エコシステム千葉株式会社

代表取締役 大池 秀和

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券 ……市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)
(時価のあるもの)

至 2021: その他有価証券
(時価のないもの)

②デリバティブ

時価法 ……該当なし

③棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯蔵品 ……総平均法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法
ただし、1998年4月1日以後に取得した建物、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法
なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)としています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっています。

(3)引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の時価に基づき計上しています。
なお、退職給付引当金は、簡便法により計算しています。

④役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4)重要な収益の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。
ステップ1:顧客との契約を認識する
ステップ2:契約における履行義務を識別する
ステップ3:取引価格を算定する
ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ5:履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

当社は、廃棄物処理事業を営んでいます。主な履行義務は、顧客との契約に基づき顧客の廃棄物を無害化処理することです。
なお、顧客の廃棄物等を受け取ってから処理するまでの期間がごく短期間であるため、当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、処理時点としています。なお、取引の対価は、処理後概ね1年以内に受領しており重要な金融要素を含んでいません。

(5)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税の適用

連結納税制度を適用しています。

③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行します。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)の第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)の第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

3. 会計方針の変更に関する注記

(1)「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしています。

なお、当該会計基準の適用が計算書類に及ぼす影響はありません。

(2)「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。

4. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産および担保に係る債務

①担保に供している資産

有形固定資産	0千円
投資有価証券	0千円
計	千円

②担保に係る債務

短期借入金	0千円
長期借入金	0千円
計	0千円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 11,451,869千円

(3)有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。

(4)偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対する保証債務	0千円
債権流動化に伴う買戻し義務	0千円

(5)関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	812,427千円
長期金銭債権	0千円
短期金銭債務	1,145,995千円
長期金銭債務	0千円

(6)取締役および監査役に対する金銭債権および金銭債務

金銭債権	0千円
金銭債務	0千円

5. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	7,522,806千円
仕入高	1,621,855千円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	11,507千円
営業外費用	3,048千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類および株式総数

普通株式 3,600株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2021年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	270,000千円
1株当たり配当額	76.944円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月24日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	596,000千円
1株当たり配当額	165,556円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	57,670	千円
退職給付引当金	33,120	〃
賞与引当金	18,297	〃
未払事業税	6,874	〃
一括償却資産損金算入超過額	4,924	〃
その他	11,372	〃
繰延税金資産小計	132,257	〃
評価性引当額	△ 32,083	〃
繰延税金資産合計	100,174	〃

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	0	〃
海外投資等損失準備金	0	〃
その他	0	〃
繰延税金負債合計	0	〃
繰延税金資産(負債)の純額	100,174	〃

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	DOWAIシステム株式会社	被所有 100	経営管理指導	売上	8,280,922	売掛金-関係●	812,427
親会社	DOWAIシステム株式会社	被所有 100	経営管理指導	代理店手数料	1,301,693	買掛金-関係●	128,287
親会社	DOWAIシステム株式会社	被所有 100	経営管理指導	環境情報システム利用料	3,960	未費関-その他●	330
親会社	DOWAIシステム株式会社	被所有 100	経営管理指導	配当金	220,437	未払関-配当金●	0
親会社	DOWAIシステム株式会社	被所有 100	経営管理指導	兼務役員報酬	2,400	未費関-給与手当●	200
親会社	DOWAIシステム株式会社	被所有 100	経営管理指導	土地賃借料	71,196	未費関-賃借料●	5,933
親会社	DOWAIシステム株式会社	被所有 100	経営管理指導	人件費	45,238	未費関-その他●	591
親会社	DOWAIシステム株式会社	被所有 100	経営管理指導	人件費	173	買掛金-関係●	0
親会社	DOWAIシステム株式会社	被所有 100	経営管理指導	人件費	71	立替関-その他○	246
親会社	DOWAIシステム(株) システム事業部	被所有 100	経営管理指導	作業料(地下水分析等)	10,331	買掛金-関係●	0

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 経営管理料については、毎期交渉の上決定しています。

2 債務保証金額については、借入金残高に応じて決定しています。

(2) 子会社および関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	DOWAホールディングス㈱	0	役務の受入	短期借入金借入	8,789,154	関係短期借入金	1,145,995
関連会社	DOWAホールディングス㈱	0	役務の受入	システム利用料他	5,637	未費関-その他	537
関連会社	DOWAホールディングス㈱	0	役務の受入	人件費	168,736	未費関-その他	0
関連会社	DOWAホールディングス㈱	0	役務の受入	保険料	1,181	未費関-保険料	0
関連会社	DOWAホールディングス㈱	0	役務の受入	保険料	74,363	未払関-その他●	0
関連会社	DOWAホールディングス㈱	0	役務の受入	連結法人税	335,323	未払連結法人税額	0
関連会社	DOWA通運㈱	0	役務の受入	収集運搬費	2,505	買掛金-関係	2,530
関連会社	DOWAマネジメントサービス(株)	0	役務の受入	予備品仕入等	11,596	前渡金-関係	0
関連会社	DOWAマネジメントサービス(株)	0	役務の受入	予備品仕入等	31,877	買掛金-関係	0
関連会社	エコシステムジャパン(株) 本社	0	役務の受入	ゴルフプレー代他	53	未費関-その他●	0
関連会社	エコシステムジャパン(株) 千葉営業所	0	役務の受入	助燃油他購入	149,623	買掛金-関係	13,816
関連会社	エコシステムジャパン(株) 千葉営業所	0	役務の受入	業務委託費	3,300	未費関-業務委託料	0
関連会社	エコシステムジャパン(株) 千葉営業所	0	役務の受入	飲食代	39	未費関-その他●	0
関連会社	エコシステムジャパン(株) 千葉営業所	0	役務の提供	作業料	330	未収関-その他○	330
関連会社	エコシステムジャパン(株) 千葉営業所	0	役務の提供	通信など	1,197	代替関-その他○	20
関連会社	陽和工営(株)	0	役務の受入	建設工事費	65,826	未払関-建設工事代	242
関連会社	陽和工営(株)	0	役務の受入	工事費他	111,508	買掛金-関係	5,641
関連会社	DOWAテクノエンジニア(株)	0	役務の受入	建設工事費	24,882	未払関-建設工事代	0
関連会社	DOWAテクノエンジニア(株)	0	役務の受入	工事費他	8,047	買掛金-関係	0
関連会社	DOWAテクノリサーチ(株)関東テクノセンター	0	役務の受入	分析費	715	買掛金-関係	326
関連会社	DOWAテクノリサーチ(株)小坂センター	0	役務の受入	分析費	846	買掛金-関係	69
関連会社	エコシステム秋田㈱	0	役務の受入	埋立処分費	25,848	買掛金-関係	1,903
関連会社	エコシステム秋田㈱	0	役務の提供	耐火物	31	未収関-その他○	0
関連会社	メルテック㈱	0	役務の受入	埋立処分費	111,051	買掛金-関係	8,276
関連会社	メルテック㈱	0	役務の受入	奉納金	6	未費関-その他●	0
関連会社	メルテックいわき㈱	0	役務の受入	埋立処分費	60,609	買掛金-関係	8,950
関連会社	グリーンフィル小坂(株)	0	役務の受入	埋立処分費	16,472	買掛金-関係	1,923

10. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	1,149,075 円	01 銭
(2)1株当たり当期純利益	208,545 円	74 銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません